

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資は前年度実績比増加

### 「中小製造業設備投資動向調査（第106回）」結果概要 〔2011年度実績、2012年度当初計画〕

当公庫では、2012年4月に「中小製造業設備投資動向調査（第106回）」を実施しました。

2011年度の設備投資実績は、前年度実績比で18.6%増加しました。投資額はリーマンショック前の約4分の3と依然高水準とはいえませんが、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に投資が回復しました。

2012年度当初計画は、前年度実績に比べ5.2%減少しています。

※本調査は、従業員20～299人の中小製造業56,299社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数11,732社、回答率39.1%。

#### 2011年度実績は、前年度実績比増加 2012年度当初計画は、前年度実績比減少

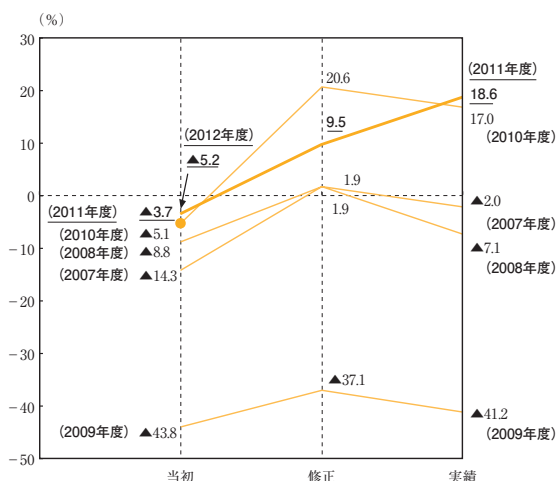
2011年度の設備投資実績は、1兆9,722億円と前年度実績に比べ18.6%増加しました（図表-1）。増加は2年連続です。投資額は、リーマンショック前の2007年度（2兆5,860億円）の約4分の3と依然高水準とはいえませんが、東日本大震災後の復旧・復興需要を主要要因として投資は大きく回復しました。

他方、2012年度当初計画は、前年度実績を5.2%下回りました。一部の業種において、震災復旧に関連する設備投資が一巡するためと考えられます。ただ、一般に年度当初計画は前年度実績に比べ低めの額になる傾向があることから、現時点では回復の傾向が続いているとみてよさそうです。

図表-1 設備投資実績および当初計画（支払ベース）（参考）最近時における設備投資増減率（前年度実績比）の推移

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		前年度比	前年同期比（前期比）	前年度比	前年同期比（前期比）	前年度比	前年同期比（前期比）
2009年度	実績 (2010/4調査)	14,217	▲41.2	6,939	▲45.6	7,278	▲36.4
2010年度	実績 (2011/4調査)	16,632	+17.0	8,346	+20.3	8,287	+13.9
2011年度	当初計画 (2011/4調査)	16,012	▲3.7	8,932	+7.0 (+7.8)	7,080	▲14.6 (▲20.7)
	修正計画 (2011/9調査)	18,218	+9.5	8,910	+6.8 (+7.5)	9,308	+12.3 (+4.5)
2012年度	実績 (2012/4調査)	19,722	+18.6	9,694	+16.2 (+17.0)	10,029	+21.0 (+3.5)
	当初計画 (2012/4調査)	18,702	▲5.2	10,095	+4.1 (+0.7)	8,607	▲14.2 (▲14.7)
	前年度 当初計画比		+16.8		+13.0		+21.6



(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。  
(注) 2 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比の増減率である（以下同じ）。

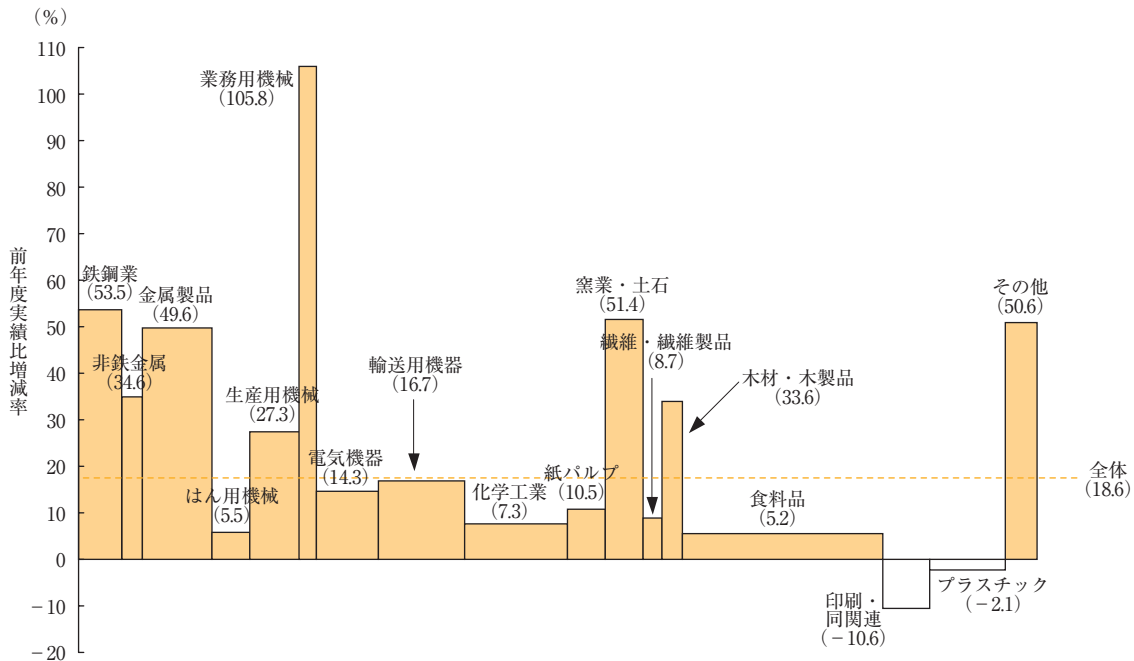
2011年度実績は17業種中15業種で増加  
2012年度当初計画の増加は4業種にとどまる

2011年度実績は、17業種中15業種が前年度実績比で増加しました（図表－2）。増加率が大きい業種は、「業務用機械」（前年度実績比＋105.8%）、「鉄鋼業」（同＋53.5%）、「窯業・土石」（同＋51.4%）などです。東日本大震災により被災した生産設備の復旧や、復興に伴う建設資材等の需要増加が影響したものと考えられます。

2012年度当初計画は、「非鉄金属」「鉄鋼業」「化学工業」など4業種が前年度実績比で増加しています。計画が減少している業種は、「プラスチック」「紙パルプ」「繊維・繊維製品」など内需型の業種が多くなっています。外需型業種の中では、「輸送用機器」の計画減少が特徴的で、エコカー補助金後の反動や、完成車メーカーの国内生産再編の動きへの懸念がうかがわれます。

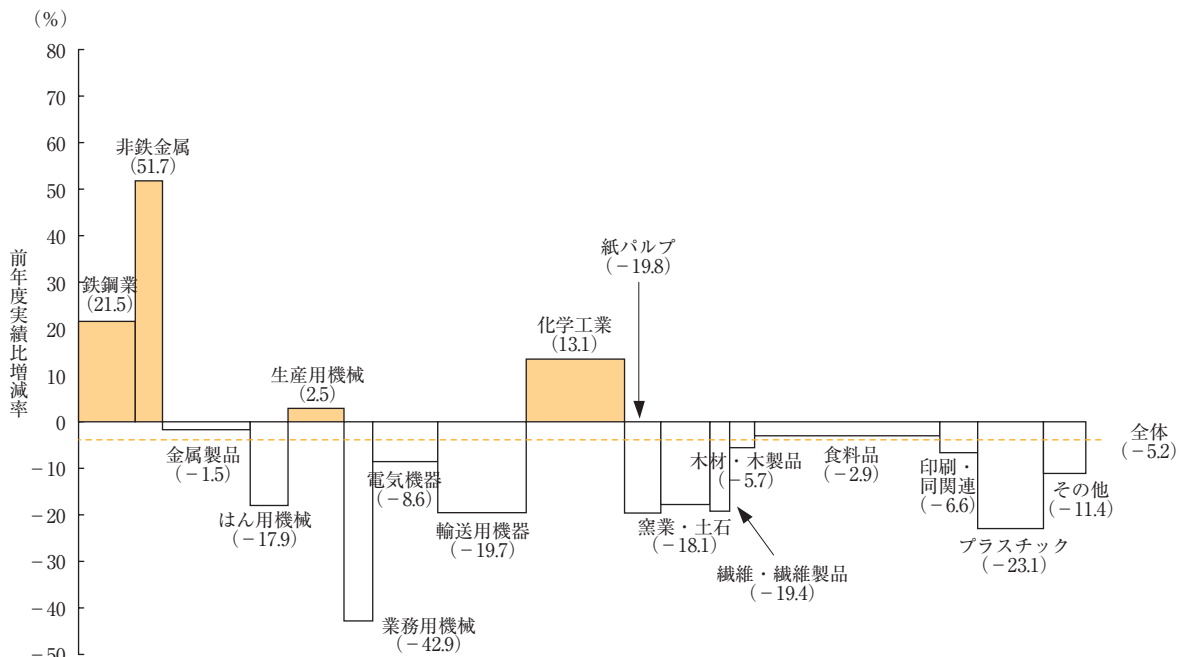
図表－2 業種別設備投資動向（支払ベース）

(1) 2011年度実績



(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比。

(2) 2012年度計画



(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比。

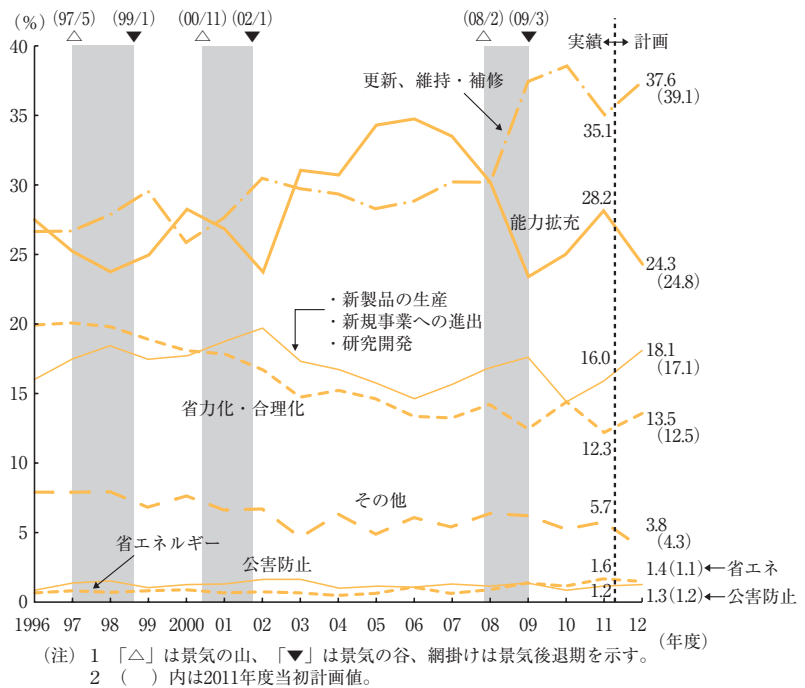
## 投資目的は「更新、維持・補修」が3年連続で最も多い

2011年度の設備投資実績額について投資目的別の構成比をみると、「更新、維持・補修」が35.1%と、前年度実績からは3.5ポイント低下したものの、3年連続で最も高い割合を占めています（図表-3）。

また、2番目に多い「能力拡充」の割合は28.2%、3番目の「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」は16.0%と、いずれも上昇しました。

2012年度当初計画では、「更新、維持・補修」が37.6%となり、再び構成比が上がる見通しとなっています。

図表-3 設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



## 2011年度実績、2012年度当初計画ともに「機械・装置」のウエイトが上昇

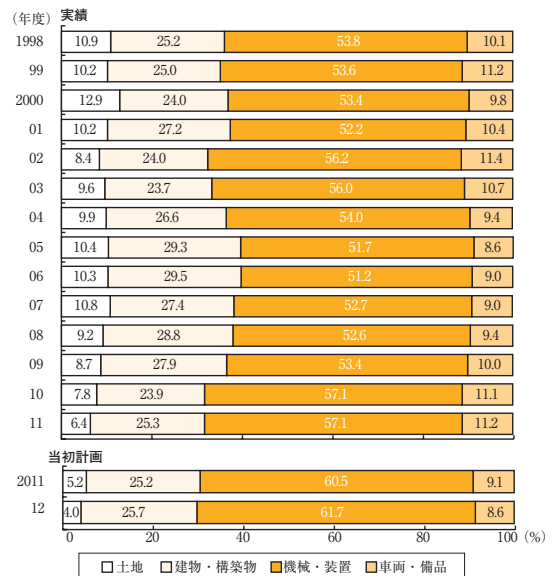
投資内容別にみると、2011年度実績は、「土地」のウエイトが低下した一方、「建物・構築物」「車両・備品」のウエイトがやや上昇しました（図表-4）。また、「機械・装置」は57.1%と依然最も大きな割合を占めています。

2012年度当初計画でも、「機械・装置」のウエイトが61.7%とさらに高くなる見通しで、機械類の更新を中心に、多くの企業が投資の内容を必要性の高い設備に絞り込んでいる様子がうかがわれます。

図表-4 設備投資の内容（取得ベース）

	2011年度			2012年度			
	実績額	構成比	前年度実績比	計画額	構成比	前年度実績比	前年度計画比
土地	1,253	6.4	-2.9	749	4.0	-40.2	-9.1
建物・構築物	4,993	25.3	23.7	4,801	25.7	-3.8	17.9
機械・装置	11,271	57.1	18.9	11,545	61.7	2.4	19.3
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,205	11.2	21.2	1,608	8.6	-27.1	11.7
合計	19,722	100.0	18.6	18,702	100.0	-5.2	16.8

(参考) 内容別構成比の推移



## 調達手段は「内部資金」のウエイトが3年連続で上昇

設備資金の調達手段別構成比をみると、2011年度実績は、3年度連続で「借入金等」のウエイトが低下し、「内部資金」のウエイトが上昇しました（図表-5）。

2012年度当初計画では、「借入金等」のウエイトが若干上昇する見通しであるものの、依然として無理に借入れをせず、必要最小限の投資を手元資金の範囲内で行う傾向がみられます。

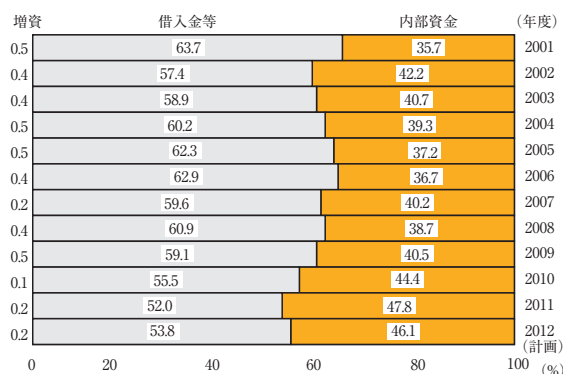
図表-5 設備資金の調達手段別構成比（支払ベース）

（単位：億円、%）

	2011年度			2012年度			
	実績額	構成比	前年度実績比	計画額	構成比	前年度実績比	前年度計画比
内部資金	9,424	47.8	27.8	8,616	46.1	-8.6	18.5
増資	45	0.2	370.4	32	0.2	-30.3	-52.2
借入金等	10,253	52.0	10.9	10,055	53.8	-1.9	15.9
合計	19,722	100.0	18.6	18,702	100.0	-5.2	16.8

（注）借入金等には社債・長期延払手形を含む。

（参考）調達手段別構成比の推移



## 投資マインドは17業種中12業種でプラス

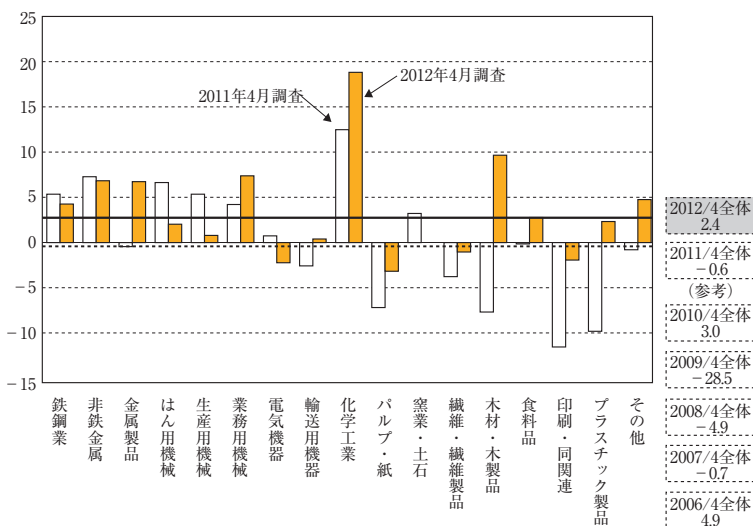
2012年度の「設備投資の増減可能性DI」（「増加する可能性がある企業割合」から「減少する可能性がある企業割合」を差し引いたもの）は2.4となり、前年度の-0.6からプラスに転じました（図表-6）。

業種別にみると、「化学工業」「木材・木製品」をはじめとし、17業種中12業種でプラスとなっています。化学分野では、リチウムイオン電池や医薬関連などの新製品生産の動きがみられます。木材製品分野については、震災からの復興需要が顕在化しているようです。

他方、足元では海外経済の先行きや円高への不安のほか、電力不足の問題が懸念されており、今後もこうした設備投資の持ち直しの動きが続くかどうか、注視していく必要があります。

（金岡諭史）

図表-6 設備投資額の増減可能性DI（前年度実績対比）



（注）「設備投資の増減可能性DI」  
 = 「設備投資が前年度実績に比べ増加する可能性がある企業割合」  
 - 「設備投資が前年度実績に比べ減少する可能性がある企業割合」

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～